

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
白井会長	<p>※ 委員発言が行われた部分のみ記述する。</p> <p>「地域包括支援センターの運営状況について」を議題とする。事務局から説明をお願いする。</p>
亀田主幹	<p>資料 1 - 1 地域包括支援センターの運営状況について</p> <p>資料 1 - 2 日常生活圏域別人口等</p> <p>資料 1 - 3 ①令和 2 年度の入間市地域包括支援センター活動状況報告書（包括別累計）</p> <p>資料 1 - 3 ②令和元年度の入間市地域包括支援センター活動状況報告書（包括別累計）</p> <p>資料 1 - 4 令和 2 年度 入間市の一般介護予防事業の取り組みについて</p> <p>資料 1 - 5 生活支援体制整備事業について</p> <p>資料 2 地域密着型サービス事業所の運営状況等について</p> <p>資料 3 市内地域密着型サービスの指定状況</p> <p>資料 4 令和 3 年度地域密着型サービス事業者の選定についてを用いて説明。</p>
白井会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご意見をいただきたい。</p>
内田委員	<p>資料 1 - 2 について、要介護者・要支援者数について、東金子地区が入間市の中で高齢化率が一番高いが、65 歳、75 歳以上の認定率が低くなっている。これには何か要因があるのか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
亀田主幹	<p>具体的な要因は不明であるが、包括で行っている介護予防教室の成果が表れているものと思っている。また、元気な高齢者が多いというのも要因の一つだと思う。</p>
春名副会長	<p>一般介護予防事業について、参加者を募ったら空きがなくなるほど参加申し込みはあるのか。あるいは、参加者は枠に比べて少ないのか。</p>
亀田主幹	<p>募集したら定員が直ぐ埋まるほど申し込みは多くある。今年度は対面で行えず、電話や資料を自宅に送付する内容に変更したため、参加者の数は減っている。しかし、今後開催できるようになれば参加者は増えてくると思っている。</p>
大澤委員	<p>金子包括のオンラインによる介護予防教室の参加人数は分かるか。</p>
米内山委員	<p>オンラインによる介護予防教室の参加者からどのような感想が届いているか。</p>
亀田主幹	<p>オンラインでの介護予防教室参加者は、男性10人、女性が5人の計15人である。一般的に介護予防教室は男性の参加者が少なく、課題となっており、第8期介護保険事業計画においても男性の参加率を上げる目標を掲げた。今回オンラインでの開催という事で、男性に興味を持っていただいた結果、男性の参加者増につながったのではないかと思っている。</p> <p>感想については、コロナ禍で参加者と直接会話ができない状況の中、オンラインによって相手の顔を見ながら、話ができただのが良かったとの声があった。オンライン開催は金子包括が初めてで、金子包括は事前に念入りのテストを行い開催に臨んでいた。また、参加者の家族からの支援もあり、無事にオンライン開催することができた。</p>
池野主事	<p>補足で、今までは男性が参加してくれない傾向があったが、オンラインを使うことで参加してくれるようになったとの声が他の包括からもあ</p>

発 言 者	発 言 内 容
内田委員	<p>った。</p> <p>「つながろういるまりモート交流会」について、金子地区の方が参加しており、その方は、一日中、家にとじこもっており、話すのが妻しかいないという日が多く、このような交流会があれば、気分転換になるので、このような機会をもっともうけて欲しいとの声があった。</p>
春名副会長	<p>地域密着型サービス事業者の公募について、事業者からの応募がないところは再公募があるのか。</p>
富田主幹	<p>今年度中に再公募は難しいところではあるが、応募がないところは、来年度以降また公募していく。</p>
米内山委員	<p>説明があったとおり、エブリバーファーマシー株式会社を選ばれた理由については理解した。「株式会社あい」は落選した理由とその後の対応について教えて欲しい。</p>
富田主幹	<p>「株式会社あい」では、今現在、特定施設入居者生活介護ということで介護サービスを使いながら生活をしている人が大半ということもあり、引き続き、介護サービスは提供し続けられるということで、そちらの方での事業計画でお願いしていこうと考えている。また、介護サービスを使って生活している人が大半であり、すでにたくさんの方が入居しており、新しく入居できる人が少ないため、今回は落選した。</p>
米内山委員	<p>グループホームなどの設置は、あまり増えないと思うが、今後増やしてはいく予定はあるのか。</p>
富田主幹	<p>介護保険のサービス給付と保険料と総合的に考えて、介護保険事業計画を設定している。今後募集はしていくが、乱立すると需要と供給のバランスが崩れてしまうので慎重に進めて行く。</p>
内田委員	<p>今回提出された提案書は、「株式会社あい」はしっかり書かれている。2社の内容に差があるように感じるが、会社が作ったものなのか。また、今回エブリバーファーマシー株式会社を選ばれたのは立地条件が</p>

発 言 者	発 言 内 容
富田主幹	<p>理由になったのか。</p> <p>「株式会社あい」については、事業の実績もあり、提案書も素晴らしかった。エブリパーファーマシー株式会社は実績がなく、今回が初めてだが、会社内で老人保健施設の事務を経験されている方や介護事業に携わっている人もいたので、ヒアリング・書類審査を選定委員会で見たうえで今回選定した。</p>
臼井会長	<p>グループホーム単体でなく特養と併設していくのが望ましいと個人的に思った。特養では介護保険が使えるので、入ってくるお金は安定している。しかし、職員の人件費などが増えていくと、賄えなくなる恐れがある。また、介護職に関する問題として、職員の定着率の問題もある。職員の退職の理由として腰を痛めるが最も多い理由となっている。</p>
村上委員	<p>介護保険の更新の申請書について、介護保険は切れる2か月前から申請できるが、その2か月前までに届かない。2週間過ぎた状態で計画書を事業所に配っているの、プランを考えたりするケアマネにとっては、大きな負担となっている。所沢市では2か月前に届いていたので、入間市でも見直しをして欲しい。</p>
貝田副主幹	<p>申請書は50日前までには届くように発送している。例えば、8月末に切れるのであれば7月10日に発送をしている。居宅のケアマネに代行しているようにしているので、申請がない方に限り50日前に通知文を送るようにしている。ケアマネが付いている方には60日前にケアマネの方が管理して出していただくようにしている。ケアマネに協力していただくことによって、市からの勧奨通知が抑えられているので、これからも協力していただきたい。</p>
米内山委員	<p>昨年第一回の会議録を読ませていただいて、BCP（事業継続計画）</p>

発 言 者	発 言 内 容
<p>亀田主幹</p>	<p>について書かれているところで、コロナが収まっていない中で、BCP 計画はどのようになっているか教えて欲しい。</p> <p>各包括で作成された BCP は災害対応の内容となっており、内容の変更はしていない。コロナの対応については、包括の事務所を閉鎖することになった場合に業務をどのように継続していくかなどは話し合っている。</p>
<p>米内山委員 貝田副主幹</p>	<p>地域密着型サービスの BCP は必要だと思う。</p> <p>グループホームは計画作成に3年間の猶予があり、令和6年3月までに計画を立てる話がある。3年間の間に計画を立てるようお願いしている。</p>
<p>臼井会長</p>	<p>次に「その他」議題とする。</p>
<p>亀田主幹</p>	<p>地区センター化について、現時点における状況を説明する。地区センターは、地域のネットワークを再構築し、地域住民によるまちづくりを進めていくための各地区における拠点施設になっている。既存の支所・公民館を改編し、6つの機能を有した複合施設として、新たに9地区に1施設ずつ配置する。「入間市公共施設マネジメント事業計画」において、令和4年度に地区公民館を地区センター化し、各施設の状況に応じて順次、機能を整備していくとしている。職員体制は、現行業務の担当者と同等数の市職員を配置する予定。また、地区センターは次の6つの機能を有する。</p> <p>1つ目は支所機能。現在の支所の窓口で提供しているサービスを維持するとともに、公民館から移行する施設（一部）は、証明書発行等のサービスを備える。</p> <p>2つ目は公民館機能。社会教育事業により、学習を通じた人づくり、</p>

発 言 者	発 言 内 容
白井会長	<p>地域づくりを推進し、また、市民の生涯学習の機会や場所を提供する。</p> <p>3つ目は自治振興支援機能。自治会の支援等、地域課題等の相談に対応し、地域コミュニティの推進を図る。</p> <p>4つ目は防災拠点機能。災害時に現場本部及び避難所の設置をするほか、備蓄品の管理を行う。また、各地区の自主防災会と連携し、地域における防災体制を構築する。</p> <p>5つ目は福祉初期相談機能。保健・福祉を対象とした初期的な相談に応じ、また、市役所本庁の所管部署や地域包括支援センターと連携し、適切な支援につなげる。</p> <p>6つ目は地域包括支援センター。現在の機能を維持し、地区センター内に整備することで、連携しやすい体制を整える。今後、既存の公民館に包括支援センターを設置していく予定。本日皆さんにお話ししておきたいことは、地区センター化によって、現在公民館内に包括支援センターが設置されていない包括は、地区センター化により移転するというところ。令和4年度に一齐に移転するというところは難しく、移転が可能な所から随時移転していくという流れになると思われる。具体的な移行時期は、今後地区センター整備計画が示される中で詳細が分かるため、改めて、委員の皆様にお伝えする。</p> <p>以上で本日の議題を終了とする。</p>

議事の内容・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

3 年 8 月 4 日

議 長 の 署 名 白井 秀

